

2025年3月3日

南シナ海は台湾問題のために荒れたのか？¹ 2023年から24年の中比関係の分析 (中国・台湾研究会コメンタリーNo. 5)

筑波大学 人文社会系 助教
毛利亜紀

はじめに

中国が台湾周辺の軍事活動を活発化させている近年、習近平政権の台湾統一の意思や台湾への様々な圧力が衆目を集めているにも関わらず²、台湾の南に位置するフィリピンを舞台にした米中競争とそれへのフィリピンの反応は不釣り合いなほどに注目されていない。2023年4月、フィリピン政府は、米国との防衛協力強化協定(Enhanced Defense Cooperation: EDCA)に基づき、台湾に近いルソン島北部の2つを含む4つのフィリピン軍基地への米軍のアクセスを追加的に認めた。この決定が発表された2023年2月から本稿を執筆している2025年2月現在まで、フィリピンは南シナ海(西フィリピン海)で中国による強度を増した非軍事的強制に悩まされ続けている。台湾を巡る米中競争と南シナ海における中国によるフィリピンへの圧迫には相関関係があるように見える。

米ランド研究所のデレク・グロスマンは、これまでミンダナオ紛争や南シナ海におけるフィリピンの排他的経済水域への中国の侵食といった国内の安全保障問題を優先してきたフィリピンが、将来の台湾有事という対外的な脅威に焦点を当てるようになったと論じている³。しかし、中国の台湾統一に米比両国が共同で対応するだろうとの彼の観測は、米国のフィリピンへの期待を反映する一方で、近年のフィリピンの実際の対中姿勢との間に依然としてギャップがある。

そこで本コメンタリーは、次の3つの視点から、南シナ海と台湾問題との結節点であるフィリピン情勢に焦点を当て、2023年から24年にかけての南シナ海は台湾問題のために荒れたのかを考察する。フィリピンの中国に関する安全保障上の優先課題とは何だろうか？中比両国は台湾問題と南シナ海問題とをどのように関連づけているのか？中国のフィリピンに対する圧力の成否をどのように評価できるだろうか？

米比の戦略的利益の違い

中国の脅威はフィリピンと米国の安全保障協力を促進してきた。これは中国に融和的なロドリゴ・ドゥテルテ政権でも例外ではなかった。2019年にフィリピンが実効支配するスプラトリー諸島のティトゥ島周辺に200隻を超える中国漁船が集結するという中国の威嚇行為の後、フィリピンとアメリカの安全保障協力は進展した。2019年3月、1期目のトランプ政権下でマイク・ポンペオ米 국무長官が南シナ海における米比相互防衛援助条約の適用を初めて明言した⁴。ポンペオ長官の声明は、1978年に初めてフィリピン領土に法的に組み入れられたカラヤン諸島(スプラトリー諸島)を1951年締結の米比相互防衛援助条約の適用対象外としてきた従来の米国の立場⁵を転換し、国連海洋法条約を含む法の支配に対する中国の挑戦を許さないという米国のメッセージを明確にした。

米国が南シナ海におけるフィリピン防衛へのコミットメントを明らかにした2019年は、習近平政権が台湾統一という目標を確認した年でもあった。2019年1月2日、習近平総書記は「台湾に告げる書」を記念する重要講話の中で、台湾に「武力の使用を放棄することを決して約束しない」と明言した⁶。米国防総省の中国軍レポートによれば、2020年以降に中国空軍機による台湾の防空識別圏(ADIZ)内部への進入を顕著に増加させることで、中国政府は台湾海峡の「中間線」の存在を公然と否定するようになった⁷。

中国が台湾周辺での軍事活動を活発化させたことで、台湾問題は米中競争の焦点として浮上した。

これにより、南シナ海に面し、かつ台湾の南に位置するフィリピンの戦略的重要性は米中両国にとってこれまで以上に高まったと言える。フィリピンはバシー海峡を隔てて台湾に向かい合う、大陸中国を除き台湾に最も近い国である。フィリピン最北端のヤミ島は、台湾本島の東南に位置する蘭嶼からわずか99キロの距離しか離れていない。

2021年11月、米比両国が米比同盟新ビジョンを発表した。これは、対中融和姿勢をとっていたドゥテルテ政権が南シナ海における中国に対応するために米国との安全保障協力を舵を切ったことを意味した。ここで米比両国は第1に、1951年の米比相互防衛援助条約、1998年の訪問米軍に関する地位協定(VFA)、そして2014年のEDCAを安全保障協力の3本柱と確認した。第2に、南シナ海も含む太平洋地域における、米比いずれかに対する武力攻撃も相互防衛援助条約の対象になると明記した。第3に、2016年に下された南シナ海に関するフィリピンと中国の紛争に関する国際仲裁裁判所の判断(2016年判断)に基づく中国の南シナ海における拡張的主張への反対を確認した。米比同盟新ビジョンは南シナ海におけるフィリピンの利益を同盟が支えることを明らかにしたが、同時にVFAやEDCAを安全保障協力の柱として確認することで、フィリピンにおける将来の米軍のプレゼンス拡大に道を開いた。

しかし、ドゥテルテ大統領は、フィリピンは米国と戦略的利益を完全に共有してはいないと釘を刺した。米比同盟新ビジョンは米比両国が将来に直面する共通の挑戦に対応すると謳ったものの、ドゥテルテ大統領は「我々の関心は南シナ海だけだ」と発言し、中国と台湾との紛争についてフィリピンは中立であり続けると強調した⁸。

台湾をめぐる米中競争が進展するとき、南シナ海での中国抑止のために米国の協力を必要とするフィリピンには、中国の台湾統一を抑止するための米国の要請を受け入れるべきだという米国からの圧力がかかる可能性がある。実際に、米国際戦略研究所(CSIS)で東南アジア地域を担当するグレゴリー・ポリング上級研究員は、地域紛争でフィリピンが米国を支援しなければ米軍による南シナ海のフィリピン防衛は期待できないと指摘したことがある⁹。2021年12月末のドゥテルテ大統領の発言は、南シナ海で米国の協力を得るための「コスト」として台湾をめぐる米中対立で米国側につくことを米国に強要されることに対する、フィリピンの複雑な感情を代弁している。

2022年6月に発足したマルコス政権も、台湾をめぐる米中競争に巻き込まれることを懸念している。ナンシー・ペロシ米下院議長の台湾訪問直後の同年8月4日に中国人民解放軍がこれまでにない規模の軍事演習を開始したとき、フィリピン外務省は直ちに全ての関係国に自制を求め、フィリピンが「一つの中国」政策を堅持するとの短い声明を出した¹⁰。2023年2月に日本への訪問を終えたマルコス大統領は、フィリピンの地理的位置のために台湾をめぐる紛争に巻き込まれないシナリオはほとんど考えられないとしつつ、フィリピンの優先課題は在台15万人のフィリピン人労働者であると述べた。さらに、南シナ海におけるフィリピンの利益を守ることが米国と日本との安全保障協力を進める努力の中心を占めると語った¹¹。

つまり、マルコス政権においても、中国に関するフィリピンの中心的な安全保障課題は南シナ海における中国の挑戦であり続けている。確かにマルコス政権は中国の台湾統一シナリオへの警戒感を強めているが、フィリピン政府としての優先課題は中国を威嚇して台湾統一を抑止することよりも在台フィリピン人の安全確保や退避にある。台湾に隣接するフィリピンの地理的アドバンテージを軍事的に活かしたい米国とフィリピンの戦略的利益は完全に一致しているわけではない。

繋がる台湾問題と南シナ海

中国は米比間の戦略的利益の違いを活用することはできていない。2023年1月初めに習近平主席が、訪中したマルコス大統領と南シナ海の危機管理メカニズムを含む14の協力案件に合意したとき、中国はマルコス大統領を米国から引き離すという賢明な外交姿勢をとっていた。そして中国は、マルコス大統領を満足させることにも成功していた。ところが、2023年2月に米比両国がEDCAに基づき米軍のアクセス可能なフィリピン軍拠点を新たに4箇所増やすことを発表した数日後、中国はセカンド・トーマス礁付近で海警船にフィリピン沿岸警備隊に対して軍用級レーザーを照射させた。米比両政府のEDCA四拠点の追加発表以降、中国はマルコス政権を優遇して米国から引き離すというマルコス訪中時点の外交姿勢から離れ、露骨な圧力をフィリピンにかけるようになったように見える。

レーザー照射事件がマルコス政権の米国との安全保障協力を止めることはなかった。2023年4月、フィリピン大統領府は追加されたEDCA四拠点とは、台湾に近いルソン島北部のカガヤン州カミオロシアス海軍基地、同州ラルロ空港、北東部イサベラ州のメルチョラデラクルス基地、西部パラワン州パラバクであることを公表した。

フィリピン政府は、新たなEDCA四拠点をフィリピンのために使用すると強調している。マルコス大統領は、追加されたEDCA四拠点は災害対応のためであり、米国はこれらを台湾の支援作戦に使用するというアイデアを持ち出していないと釈明した¹²。さらに、フィリピン政府は「1つの中国」政策を堅持することを再び表明することで、米国との安全保障協力は台湾問題への干渉ではないと中国を説得しようとしていた¹³。

しかし、中国は米国の台湾支援につながる安全保障政策への協力のコストが高くつくというメッセージをフィリピンに突きつけた。第1に、フィリピン国内の台湾をめぐる米中対立に巻き込まれる恐怖を煽った。黄溪連駐フィリピン中国大使は、在台15万人のフィリピン人労働者の安否を心配するのなら、旗幟鮮明に台湾独立に反対し、米軍に台湾に近い「軍事基地」¹⁴を開放すべきでないと主張した¹⁵。第2に、2023年から24年を通じ中国は南シナ海でフィリピンを圧迫し続けた。2023年2月の中国海警船によるレーザー照射事件は、中国の南シナ海におけるマルコス政権に対する圧迫の始まりに過ぎなかった。2023年8月以降、セカンド・トーマス礁やスカボロー礁周辺で中国側船舶は高压放水銃や意図的な衝突によってフィリピン沿岸警備隊やフィリピン漁船の航行を厳しく妨害し続けた。

南シナ海で中国の厳しい圧力にさらされる中、マルコス大統領は中国の説得を試みた。2024年1月、マルコス大統領は米国と日本の外務大臣に足並みを合わせて台湾総統選挙での頼清徳氏の選出に祝意を示したが、フィリピン外務省に「1つの中国」政策の堅持を表明させていた¹⁶。続いてマルコス大統領自身が「1つの中国政策」を堅持し、台湾の独立を支持しないと明言した。このとき、マルコス大統領は将来の再統一の方法についても中国の内政問題であるという踏み込んだ発言を行った¹⁷。将来の再統一方法の判断を中国に委ねることを示唆したマルコス大統領の発言は、武力行使や武力による脅しを用いた台湾統一に反対をしている米国や日本の立場と明らかに異なっている。2024年1月時点でのマルコス大統領は、フィリピンが台湾問題に干渉していないと中国に必死にアピールすることで、中国が南シナ海でフィリピンを圧迫する状況を打開しようとしていたように見える。

2024年の展開

中国からみればマルコス大統領の説得を受け入れる積極的な理由は見出せなかつただろう。第1に、2024年4月には初の日米比3カ国首脳会合で発表されたビジョンステートメントにおいて、3カ国首脳が南シナ海における中国の危険かつ攻撃的な行動に深刻な懸念を表明しただけでなく、兩岸問題の平和的解決を促すことも明記された¹⁸。日米比3カ国が共同で台湾問題へ介入している¹⁹との中国の信念を強めただろう。第2に、2024年の米比合同軍事演習「バリカタン」に先んじて、米陸軍は台湾に近いルソン島北部に地上発射型の中距離ミサイル発射システム「タイフォン」を配備した²⁰。同年8月末にフィリピン国内に「タイフォン」が配備されたままであるのは訓練のためだとしてフィリピン軍高官の説明に対し、中国は地域の緊張を高めるとして反対を表明していた²¹。

南シナ海における中国の圧迫はピークに達した。2024年6月17日、中国海警の妨害によってセカンド・トーマス礁で補給活動に従事していたフィリピン海軍軍人が親指を失う事件が生じた。さらに、事件直後に中国は「モンスター」の異名をとる12000トン級の中国海警船5901をセカンド・トーマス礁と隣接するサビナ礁の付近で航行させ、フィリピンを威圧した²²。

フィリピン政府は、中国を非難しつつ衝突を米国との相互防衛援助条約を発動すべき武力攻撃だとは認定せず²³、中国との外交による緊張緩和を追求した。2024年7月21日、フィリピン外務省は、セカンド・トーマス礁にフィリピンが座礁させている軍艦シエラ・マドレへの補給任務をめぐる「暫定合意」を、中比両国が結んだと発表した²⁴。

2023年から24年にかけての中国のフィリピンに対する圧力は重要な成果を挙げた。第1に、中国は、米比相互防衛援助条約が海警船と海上民兵船を中心とする中国のグレーゾーン戦術を抑制する上で効果的ではないことを示した。パパロ・インド太平洋軍司令官が米軍はフィリピン船舶のエ

スコートについて協議する用意があると述べ²⁵たように、米国では問題が生じた際に二国間協議の開催を定めた米比相互防衛援助条約の第三条の発動を検討すべきだという声が上がっていた²⁶。しかし、この米国のアイデアに対し、フィリピン政府は慎重な姿勢をとった。フィリピン軍トップのブラウナー参謀総長はパパロ提督の発言に対し補給任務は「まずは自分たちで行う」と答え、マルコス大統領も現時点では米比相互防衛援助条約を発動すべき状況はないと述べた²⁷。フィリピンのアニョ国家安全保障担当顧問は、補給任務への米軍の直接的関与の必要性はなく純粋にフィリピンの任務とすることが現時点のマルコス大統領の指示であると述べ²⁸、当面は米軍によるフィリピン補給船のエスコートを求めないことを示唆した。フィリピン政府は、中国との緊張をエスカレートさせる米比相互防衛援助条約の発動を望まなかったのである。

第2に、フィリピンがセカンド・トーマス礁への補給の安全を確保するために中国と暫定合意の交渉を進めねばならなかったことは、中国のサラミ・スライス戦術の成功を意味している。しかも、その暫定合意を結んだ後も、南シナ海における中国のフィリピン圧迫は止まらなかった。その顕著な例として、セカンド・トーマス礁に隣接するサビナ礁でも中国側船舶がフィリピン沿岸警備隊巡視船の補給を断ち、2024年9月にフィリピン側を撤退させたことが挙げられる。さらに、2024年12月に中国海警船はスカボロー礁周辺でもフィリピン沿岸警備隊に高圧放水銃を使用した。

しかし、近年の中国のフィリピン圧迫は中国の一方的な勝利を意味したわけではない。第1に、2024年10月にフィリピンで行われた世論調査は、米国の台湾介入に巻き込まれる恐怖を煽る中国のフィリピン世論に対する工作が少なくとも短期的には失敗したことを示した。73%の回答者が、2025年5月に予定されている中間選挙で親中国の候補者に投票しないと回答した。フィリピンの国家発展にとって最も信頼されているパートナーは米国(79%)であり、それに日本(50%)が続き、中国という回答は1%に過ぎなかったという²⁹。別の世論調査では、地域差はあるものの、84%のフィリピン国民が、フィリピンの主権、主権的権利、海域の管轄を守ることを主張するマルコス政権のイニシアチブを支持したという³⁰。少なくとも短期的には、フィリピン国民は米日と協力するマルコス政権の安全保障政策を支持し続けるだろう。

第2に、セカンド・トーマス礁におけるフィリピン側の補給任務に対する中国の圧迫は、米国と日本のフィリピンに対するさらなる支援をもたらした。2024年11月19日、オースティン国防長官は米比両国の「軍事情報包括保護協定(GSOMIA)」締結の機会にパラワン島を訪問し、「タスク・フォース・アユンギン」と名付けられた米軍部隊が配備されていることを明らかにした。フィリピンの国家安全保障アドバイザーはセカンド・トーマス礁への補給が常にフィリピンの作戦であると強調しているが、米軍の「タスク・フォース・アユンギン」は無人機等でフィリピンの海洋状況把握を支援しているという。日本も12月5日にフィリピン海空軍に警戒監視用機材を供与することを発表した³¹。

おわりに

台湾問題が米中競争の焦点となることで、台湾の南に位置するフィリピンの戦略的重要性は高まった。しかし、中国に関するフィリピンの安全保障上の最優先課題は西フィリピン海における中国の挑戦であり続けている。マルコス政権は台湾有事のシナリオを懸念するようになってきているものの、その関心は中国を威嚇することよりも在台15万人のフィリピン人労働者の安全にある。つまり台湾を巡って、軍事的にフィリピンの地の利を活かしたい米国の意向と、自国での米軍のプレゼンスをフィリピンのために使用するというフィリピン政府の意思が完全に一致するとは限らない。

ところが2023年から24年にかけての中国は、EDCAに基づくフィリピン軍拠点への米軍のプレゼンス増大が台湾支援につながると認識して態度を硬化させ、フィリピンと米国の戦略的利益の違いを活かすことはなかった。西フィリピン海における中国の厳しい圧迫に耐えながら、フィリピンは「一つの中国」政策の堅持をアピールすることで、米国との安全保障協力はフィリピンによる台湾問題への介入ではないと中国を説得しようとしたように見える。しかし中国はフィリピンに露骨な圧力を加え続けたことで、フィリピン世論の反発と米日のさらなるフィリピン支援を招いてしまったように見える。

本稿を執筆している2025年2月の時点では、近年高まっていたフィリピンを舞台にした緊張は一定程度、緩和しているように見える。第1に、本稿で述べたように、2024年は南シナ海における

中国のフィリピンに対する圧迫は苛烈であったが、中国政府は台湾問題に関連づけたフィリピン批判をいつの間にかしなくなった。黄溪連駐フィリピン中国大使は2023年4月15日に在台15万人のフィリピン人労働者の安全を保障しないことを示唆する発言を行い、フィリピン社会に強い威圧を与えたが、同趣旨の発言はその後、確認されていない。2024年12月、黄大使は中国とフィリピンのメディアを前に中国の経済発展の成功物語を強調した³²。表面的には、2024年の中比関係の中心的課題は南シナ海における緊張へ移行し、台湾有事との関連性は見えづらくなったように思われる。

第2に、2025年1月16日に中比両政府は、セカンド・トーマス礁の軍艦への補給に関する「暫定合意」を継続することに合意した。24年7月の中比両国の「暫定合意」後、一時サビナ礁で緊張が高まったことはあったが、中国はセカンド・トーマス礁におけるフィリピン側の補給を妨害していない。

第3に、1月23日のロイター通信は、フィリピン政府関係者によると米陸軍が「中距離ミサイル発射システム」をルソン島のラオアグ飛行場から島内の別の場所に移動させたと報じた³³。

他方で中国のフィリピンへの威圧は形を変えて続いている。2025年1月初めから1ヶ月にわたり、中国は12000トン級の中国海警船5901をルソン島西側のザンバレス海岸に近づけるなどしてフィリピンを威圧し続けている。これに対しマルコス大統領は、中国がフィリピンを圧迫することをやめれば「タイフォン」を米国に返却すると述べた³⁴。

フィリピンに配備された2024年の中国が、南シナ海でフィリピンに強い圧力をかけながらも、台湾問題に関連づけたフィリピンへの批判を静かに止めたことは比較的明確だ。2025年2月も中国政府はフィリピン国内に残っている「タイフォン」についてフィリピンに抗議したが、その批判のポイントは地政学的対立と地域における軍拡のリスクをもたらすという一般的な内容にとどまっており、台湾問題には言及していない³⁵。これは、米軍の台湾介入に繋がるとしてフィリピンの安全保障政策を強く批判した2023年の言説とは明らかに異なるのである。

¹ 本稿は以下の論考を基礎に執筆したが、中国の海洋政策の歴史を論じた以下の論考とは異なり、近年の中比関係の緊張に焦点を当てている。毛利亜樹「南シナ海にさす台湾問題の影」『アジア研究』『アジア研究』71巻第1号、近刊。

² 特に、2021年に3月に当時インド太平洋軍司令官であったフィリップ・デービッドソン海軍大将が中国は今後6年以内に台湾に侵攻する可能性を示唆したことは、米国と日本の安全保障専門家の危機感はこれまでになく強まった。U.S. Naval Institute (USNI), Marcy 9, 2021. <https://news.usni.org/2021/03/09/davidson-china-could-try-to-take-control-of-taiwan-in-next-six-years>, (2025年2月17日最終アクセス)。

³ Derek Grossman, “The Philippines Is Ever More Focused on Taiwan,” *Foreign Policy*, 2025, January 29.

⁴ Michael R. Pompeo, “Remarks With Philippine Foreign Secretary Locsin, Jr. at a Press Availability”, Us Department of State Website, March 1, 2019. <https://2017-2021.state.gov/remarks-with-philippine-foreign-secretary-teodoro-locsin-jr/> (2025年2月17日最終アクセス)。

⁵ Ian James Storey, “Creeping Assertiveness: China, the Philippines and the South China Sea Dispute,” *Contemporary Southeast Asia*, 1999, 21(1), pp.110-111.

⁶ 「習近平：為實現民族偉大復興 推進祖國和平統一而共同奮闘—在『告台灣同胞書』發表40周年紀念會上的講話」中華人民共和國中央人民政府ウェブサイト、2019年1月2日。 https://www.gov.cn/xinwen/2019-01/02/content_5354223.htm, (2025年2月17日最終アクセス)。

⁷ Office of the Secretary of Defense, *Military and Security Developments Involving the People's Republic of China 2020*, pp.98-99,117,119-120.

⁸ Philippine News Agency (PNA), “Government keeps neutral stance on China-Taiwan row,” Decemner 26, 2021. <https://www.pna.gov.ph/articles/1163778>, (2025年2月17日最終アクセス)。

⁹ Poling, Gregory B. (2023), “The Transformation of the U.S.-Philippine Alliance” (2024年9月22日最終アクセス、 <https://www.csis.org/analysis/transformation-us-philippines-alliance> よりダウンロード)。

¹⁰ Department of Foreign Affairs, Republic of the Philippines, “Statement on Developments in Cross-Strait Relations,” August 4, 2022. <https://dfa.gov.ph/dfa-news/statements-and-advisoriesupdate/30944-statement-on-developments-in-cross-strait-relations> (2025年2月17日最終アクセス)。

¹¹ “Marcos says ‘hard to imagine’ Philippines can avoid Taiwan conflict,” *NIKKEI Asia*, February 12, 2023. <https://asia.nikkei.com/Editor-s-Picks/Interview/Marcos-says-hard-to-imagine-Philippines-can-avoid-Taiwan-conflict> (2025年2月17日最終アクセス)。

- ¹² “New EDCA Sites Are Not a Respose To China, Philippines President Says During Washington Visit,” *USNI*, [May 5, 2023](https://news.usni.org/2023/05/05/new-edca-sites-are-not-a-response-to-china-philippines-president-says-during-washington-visit). <https://news.usni.org/2023/05/05/new-edca-sites-are-not-a-response-to-china-philippines-president-says-during-washington-visit>. (2025年2月17日最終アクセス)。
- ¹³ 毛利亜樹前掲「南シナ海にさす台湾問題の影」。
- ¹⁴ 中国政府は意図的に VFA や EDCA に基づくフィリピンへの米軍の訪問を「米軍基地」と表現している。これにより、フィリピン国内の米軍の存在が国内に外国軍基地を置くことを禁止するフィリピン憲法に違反しているとの印象を強めようとしていると考えられる。
- ¹⁵ 「“成為盟友併不意味着成為附庸”——第八屆中菲馬尼拉論壇引發熱烈討論」、中華人民共和國駐菲律賓共和國大使館(駐比中國大使館)ウェブサイト、2023年4月15日。(2025年2月17日最終アクセス)。
- ¹⁶ “DFA says PH adheres to One China Policy following Taiwan polls”, *PNA*, January 15, 2024. <https://www.pna.gov.ph/articles/1216912>. (2025年2月17日最終アクセス)。
- ¹⁷ “PBBM: PH respects One China policy, not endorsing Taiwan independence,” *PNA*, January 23, 2024. <https://www.pna.gov.ph/articles/1217514>. (2025年2月17日最終アクセス)。
- ¹⁸ 外務省、「日米比首脳による共同ビジョンステートメント」、2024年4月11日。<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100652839.pdf>. (2025年2月17日最終アクセス)。
- ¹⁹ 日米比3カ国が連携して台湾問題への介入を強めているという中国における議論には、例えば以下がある。時殷弘「美国同盟和連盟周土新「美日菲安全合作：動因、特征及影響」『亞太安全与海洋研究』2023年第6期、50-67ページ。王競趙「邁向“准同盟”：日菲海洋安全合作的演進、動因与前景」『亞太安全与海洋研究』2024年第4期、56-75ページ。
- ²⁰ “Balikatan 2024 builds Philippine-U.S. interoperability, multilateral partnerships,” *Indo-Pacific Defense Forum*, May 5, 2024. <https://ipdefenseforum.com/2024/05/balikatan-2024-builds-philippine-u-s-interoperability-multilateral-partnerships/>. (2025年2月17日最終アクセス)。
- ²¹ 「2024年8月30日外交部發言人林劍主持例行記者會」中華人民共和國外交部ウェブサイト、2024年8月30日。https://www.fmprc.gov.cn/wjdt_674879/zcid/202408/t20240830_11481913.shtml. (2025年2月17日最終アクセス)。
- ²² 毛利亜樹「「海洋強国」建設の現状(3)南シナ海セカンド・トーマス礁」『東亜』、第688号、2024年、52ページ。
- ²³ “Año: China violated several int’l laws in Ayungin incident,” *PNA*, June 24, 2024. <https://www.pna.gov.ph/articles/1227553>. (2025年2月17日最終アクセス)。
- ²⁴ “PH, China reach ‘provisional arrangement’ on Ayungin missions,” *PNA*, June 21, 2024. <https://www.pna.gov.ph/articles/1229434>. (2025年2月17日最終アクセス)。
- ²⁵ “US military open to escorting Philippine ships in the South China Sea, senior admiral says,” *Voice of America*, August 27, 2024. <https://www.voanews.com/a/7758497.html>. (2025年2月17日最終アクセス)。
- ²⁶ Derek Grossman, “Philippines and vietnam’s South China Sea Strategies have failed,” *Nikkei Asia*, July 15, 2024, <https://asia.nikkei.com/Opinion/Philippines-and-Vietnam-s-South-China-Sea-strategies-have-failed>. (2025年2月17日最終アクセス)。
- ²⁷ “US military open to escorting Philippine ships in the South China Sea, senior admiral says”
- ²⁸ “PH, China reach ‘provisional arrangement’ on Ayungin missions.”
- ²⁹ “Most Pinoys to shun pro-China bets in 2025 polls: survey,” *PNA*, October 14, 2024. <https://www.pna.gov.ph/index.php/articles/1235459>. (2025年2月17日最終アクセス)。
- ³⁰ “Survey: 84% of Fillipinos back gov’t efforts to protect WPS,” *PNA*, January 17, 2024. <https://www.pna.gov.ph/articles/1242027>. (2025年2月17日最終アクセス)。
- ³¹ 外務省「フィリピン共和国に対する警戒感使用機材の供与(令和6年度 OSA 案件)に関する書簡の署名・交換」、2024年12月5日。https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/pressit_000001_01477.html(2025年2月17日最終アクセス)。
- ³² 「如何读懂中国？——駐菲律賓大使黃溪連在第十三屆“中菲關係馬尼拉論壇”暨媒体聖誕沙龍上的致辭」、駐比中國大使館ウェブサイト、2024年12月13日。http://ph.china-embassy.gov.cn/sgdt/202412/t20241220_11511648.htm(2025年2月17日最終アクセス)。
- ³³ “Exclusive: US deploys Typhon missile launchers to new location in Philippines,” *Reuters*, January 23, 2025. [https://www.reuters.com/world/asia-pacific/us-deploys-typhon-missile-launchers-new-location-philippines-2025-01-23/#:~:text=Jan%202023%20\(Reuters\)%20%2D%20The,senior%20Philippine%20government%20source%20said](https://www.reuters.com/world/asia-pacific/us-deploys-typhon-missile-launchers-new-location-philippines-2025-01-23/#:~:text=Jan%202023%20(Reuters)%20%2D%20The,senior%20Philippine%20government%20source%20said). (2025年2月17日最終アクセス)。
- ³⁴ “Marcos to China: Stop aggressive acts, I’ll return US missile system,” *PNA*, January 30, 2025. <https://www.pna.gov.ph/articles/1242996>(2025年2月17日最終アクセス)。
- ³⁵ “China warns Philippines of dangers of prolonged U.S. missile system deployment,” *Xinhua*, February 12, 2025.